

令和 3 年度山形県計画に関する  
事後評価  
【医療分、介護分】

(令和 4 年度実施分)

令和 5 年 11 月

山形県

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	Ⅱ. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12 (医療分)】 発達障がい者支援体制整備事業	【総事業費】 24,838 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、鶴岡協立病院、社会福祉法人、NPO 法人等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・発達障がい児者の二次障がいによる精神科等医療機関への入院予防のため、相談支援体制の強化とともに、保健福祉関係機関と医療機関が情報等を共有し、連携をとれる体制を構築する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 発達障がいの外来を継続的に受診している患者のうち、発達障がいで入院した患者数の割合 入院／外来 3.2% (H29年度) →3.2%以下 (R3年度)</p>	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床心理士等のコメディカルを医療機関に配置し、保護者に発達障がい児への適切な関わり方等の助言を行うとともに、訪問機能を追加することで、生活上の困難を抱える発達障がい児が在宅生活を継続できるよう関係機関と連携を図る。</li> <li>発達障がい児の二次障がいを予防するため、身近な支援者が適切な関わりができるよう、相談・助言を行う。</li> <li>うつ等二次障がいを持つ発達障がい者が、医療を受けながら地域で生活できる環境整備を図るため、関係機関による連携会議等を開催。</li> </ul>	
アウトプット指標(当初の目標値)	在宅医療体制推進のための連携会議開催回数：8回 コメディカル配置医療機関（5か所）の相談件数：延700人	
アウトプット指標(達成値)	在宅医療体制推進のための連携会議・研修会開催回数：26回 コメディカル配置医療機関（5か所）の相談件数：延750人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：平成29年度以降、厚労省公表値が現時点で未更新のため、代替指標を用いる。 ＜代替指標＞発達障がいによる入院患者数（6月30日時点） 令和2年度 34人 → 令和3年度 38人</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 研修会及び連携会議、相談件数について、目標を大きく達成することが出来た。令和4年度も引き続き、切れ目のない支援体制を整備し、在宅で支えている保護者への支援を継続し目標達成に向けて事業を推進していく。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 区域ごとに基幹となる事業所が中心となり連携会議等を開催することで、効率的に地域の支援機関のつながりを強化している。</p>	
その他	(R3：15,869千円、R4:8,969千円)	

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 137,228 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、本県は医師少数県に該当することから、医師の増加に向けた対策が必要。 医師少数区域等への医師派遣決定数 43 人(R2) → 43 人以上(R3)	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県医師修学資金の貸与</li> <li>・ 医師少数区域等への代診医派遣</li> <li>・ 医学生・研修医に対する情報提供</li> <li>・ 地域医療実習の開催</li> <li>・ 定年退職医師等活用事業 他</li> </ul>	
	<p>アウトカム指標 医師少数区域等への医師派遣決定数 43 人(R2) → 43 人以上(R3)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代診医派遣回数：延べ 260 人 (R1) → 延べ 260 人以上 (R3)</li> <li>・ 県医師修学資金新規貸与者数：24 人(R2) → 24 人以上(R3)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代診医派遣回数：延べ 260 人 (R1) → 延べ 387 人 (R3)</li> <li>・ 県医師修学資金新規貸与者数：24 人(R2) → 22 人(R3)※</li> </ul> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な周知活動を行えなかったことから、目標の 9 割程度にとどまっている。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標 医師少数区域等への医師派遣決定数 43 人(R2) → 39 人(R3)</p> <p>(1) 事業の有効性 山大医学部をはじめとする関係機関と県の連携・協力体制が一層深まった。 臨床研修医の県内定着率は約 8 割前後であり、臨床研修医マッチング者数を増やすことが、県内の医師数の増加に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 センターのもとで一元的に事業を実施することにより、県内の医師確保対策を効率的に推進することができる。</p>	
その他	(R3 : 75,190 千円、R4:62,038 千円)	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 医療機関と連携した看護職員確保対策の推進	【総事業費】 112,916 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、看護師等学校養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の不足解消のため、県内医療機関等に新規就業する看護職員を増やす必要がある。 アウトカム指標：看護学生県内定着率（看護師3年課程）78.8%（令和2年度）→83.3%（令和7年度）、看護学生県内定着率（大学）50.9%（令和2年度）→50.0%以上（令和7年度）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内看護師等学校養成所において県内地域医療を体験学習するセミナーを実施する場合、その経費を補助する。</li> <li>・経済的な原因による看護学校の中途退学を未然に防ぐため、看護学生に対する修学支援を行う。</li> </ul>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療体験セミナー実施の実施学校数 7校</li> <li>・看護学生への修学支援 80名</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療体験セミナーの実施学校数 3校</li> <li>・看護学生への修学支援 80名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護学生県内定着率（看護師3年課程）78.8%（令和2年度）→82.4%（令和4年度）、看護学生県内定着率（大学）50.9%（令和2年度）→42.1%（令和4年度）</p> <p><b>（1）事業の有効性</b> 新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、地域医療体験セミナーの実施にいたらない学校もあり、実施学校数は目標に届かなかったが、実施した学校においては、看護学生県内定着率が向上している学校が多く、看護職員の確保に有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 臨地実習を行っていない医療機関における体験セミナーに対して補助を行うことにより、看護学生の県内地域医療への理解を深めることにつながった。今後はコロナ禍においても実施可能な効率的・効果的な事業のあり方を検討する。</p>	
その他	(R3：105,707千円、R4：7,209千円)	

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 看護師等養成所の施設・設備整備	【総事業費】 32,029 千円
事業の対象となる区域	村山区域	
事業の実施主体	民間立看護師等養成所	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県看護学生の県内定着率は全国平均を下回っており、改善が急務である。	
	アウトカム指標：看護学生県内定着率（看護師3年課程）78.8%（令和2年度）→83.3%（令和7年度）	
事業の内容（当初計画）	・民間立看護師等養成所の新設に伴う初度設備整備事業への助成。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・補助対象校 1校	
アウトプット指標（達成値）	・補助対象校 1校	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：看護学生県内定着率（看護師3年課程）78.8%（令和2年度）→82.4%（令和4年度）	
	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>民間立看護師等養成所に対する初度設備整備事業等への支援を実施することで、県内に新設する看護師等養成所（助産師課程）及び既設看護師等養成所（看護課程）の定員数増による養成力の充実を図っており、安定的な看護師等新規就業者の確保及び県内定着に有効である。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>補助金額の算定にあたっては、補助事業の実態に応じた基準単価等を使用しており、効率的に事業を執行している。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 社会福祉施設整備補助事業費 (老人福祉施設)	【総事業費】 5,868 千円
事業の対象となる区域	村山区域・最上区域・置賜区域・庄内区域	
事業の実施主体	山形県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：特別養護老人ホームの入所申込者数 ▲600人 (平成29年度 → 令和3年度)	
事業の内容 (当初計画)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために、換気設備の整備に対して補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	換気設備の整備を行う施設数 1施設	
アウトプット指標 (達成値)	換気設備の整備を行う施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 整備した施設における新型コロナウイルスの感染拡大の防止に寄与する。</p> <p>(1) 事業の有効性 施設内の換気に不安がある施設において、感染対策に役立てるために、換気設備を整備することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 令和2年度の計画で実施した簡易陰圧装置の設置と合わせて、感染拡大対策に有効な事業であった。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 45,153 千円
事業の対象となる区域	県全域	
事業の実施主体	山形県 (介護事業所への補助)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	要介護高齢者の増加、労働者人口の減少を背景とした介護人材不足に関連した課題に対応するため、労働環境の改善を図る。 アウトカム指標：介護事故・ヒヤリハット事例の減少、介護職員の離職率低下	
事業の内容 (当初計画)	介護サービス事業所が介護ロボットを導入する際の経費の一部を助成するもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット導入 40機器程度 見守りセンサー導入に伴う通信環境整備 2事業所	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット導入 24事業所 見守りセンサー導入に伴う通信環境整備 11事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった  <b>(1) 事業の有効性</b> 介護ロボット導入の支援により、介護職員の負担軽減が図られ、介護人材確保・定着につながる。  <b>(2) 事業の効率性</b> 介護事業所に対し、県が直接導入経費の一部を助成することで、導入促進が図られる。	
その他	(令和3年度：8,617千円、令和4年度：36,536千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 新型コロナウイルス感染症対策介護関連 事業	【総事業費】 133,798 千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（介護事業所への補助・山形県老人福祉施設協議会への委託、プロポーザル方式による委託）	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある 医療・介護ニーズ	<p>新型コロナの拡大防止の観点から感染者が発生した高齢者施設に対して、職員確保や消毒などの観点から、かかり増し経費や衛生用品の備蓄、緊急時の応援職員の派遣に対する体制構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標：新型コロナ発生施設の介護サービスの継続</p>	
事業の内容 (当初計画)	新型コロナ感染者が発生した施設が継続的な運営を行うためのかかり増し経費の支援、介護職員が不足した場合の他施設からの応援職員の派遣	
アウトプット指標 (当初の目標値)	応援職員派遣 20名	
アウトプット指標 (達成値)	応援職員派遣 72名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標値： 観察できなかった</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b> 介護サービス事業所等において新型コロナウイルス感染者が発生した場合においても、かかり増し経費の支援や応援職員の派遣により、継続的な運営を図ることができる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 介護サービス事業所等に対して直接支援を行うことで、効率的に事業継続を図ることができる。</p>	
その他	(令和3年度：69,468千円、令和4年度：63,949千円)	